

# 有機農業の推進について

生産局農業環境対策課

平成 2 3 年 1 月

農林水産省

# 1 有機農業の推進に関する法律の制定

- 有機農業を推進するため、超党派の議員立法により「**有機農業の推進に関する法律**」が平成18年12月に成立。
- 同法に基づき、農林水産省では「**有機農業の推進に関する基本的な方針**」(基本方針)を平成19年4月に制定。
- 基本方針の策定以降、都道府県に対し推進計画策定の働きかけを行うとともに、基本方針に定める施策の具体化を図るため、全国における推進体制の整備を推進。

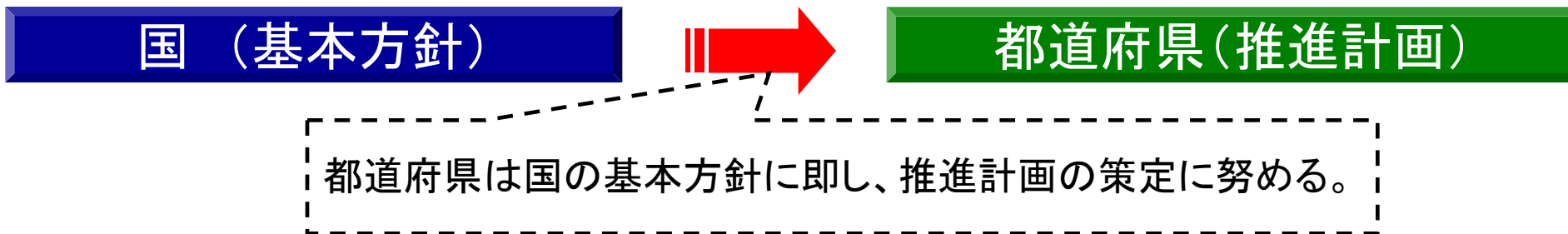
## ○ 有機農業の定義(第2条)

### 【有機農業】

- 化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業

## 2 有機農業の推進に関する基本的な方針の制定

### ○ 基本方針等の作成(第6条、第7条)



## 有機農業の推進に関する基本的な方針

平成19年度からおおむね5年間を対象として、農業者等が有機農業に積極的に取り組めるようになるための条件整備を進めることに重点をおいて策定。

### 有機農業の普及及び推進の目標

- ① 有機農業の技術体系の確立
- ② 有機農業の普及指導体制の整備(全都道府県)
- ③ 有機農業に対する消費者の理解の増進  
(有機農業の取組内容を知る消費者の割合が50%以上)
- ④ 有機農業の推進計画の策定と推進体制の整備  
(推進計画は全都道府県、推進体制は全都道府県と50%以上の市町村)

## 2-① 有機農業の技術体系の確立

○国では、平成19年度から21年度まで「有機農業等指導推進事業」を実施し、有機農業に関する技術を確認するため、各地に存在する有望な技術の実証試験を行い、成果を提供。

○本事業の成果は平成22年度から開始した「有機農業標準栽培技術指導書作成事業」に活用。

### 各地の有機農業技術の検証

1、有機農家へのアンケートを活用し、各地の有機農業技術を収集

水稲

野菜・  
畑作

果樹・  
茶

2、各地の有機農業技術の調査

土づくり

収量の多い農家の調査

雑草防除

収量の少ない、品質的に課題のある農家の調査

病害虫防除

土づくりの年数に応じた土壌分析調査

3、それぞれの技術に関する検証

生産の安定している農家の優れている点  
不安定な農家の不足している技術的課題を  
検証し、それぞれの技術についてポイントを解説。

慣行栽培から有機農業への転換を円滑に行うための有効な技術の検証

実験農場において露地野菜を対象としてこれまで慣行農法を実施してきたほ場を用い、化学肥料、農薬を使用しない有機栽培を開始し栽培安定化に向けた諸課題を把握するとともに有機農業者が実践する優良な技術等を導入しその効果を検証。

平成19年度より3カ年春夏作、秋冬作の輪作による栽培実験を実施。

事業の詳細については(財)日本農業研究所のホームページにてご覧いただけます。

<http://www.nohken.or.jp/yuukiindex0905.html>

<http://www.nohken.or.jp/yuukianketo1.pdf>

## 2-② 有機農業の普及指導体制の整備

- 協同農業普及事業の運営に関する指針等において、有機農業等の取組に対する支援を行うことが明記され、都道府県における普及指導体制の整備に向けた取組と支援が必要。

### 1 普及指導事業における取組

- 協同農業普及事業の運営に関する指針 平成22年4月9日告示

(一部抜粋)

#### 第2 普及事業活動の基本的課題

##### 五 持続可能な農業生産に向けた取組及び農業分野における地球環境対策に対する支援

環境負荷の低減に加え、地球温暖化防止、生物多様性保全等の効果が高い農業生産に向けて、総合的病害虫・雑草管理、**有機農業等の取組に対する支援を行う。**

また、地球温暖化に適應する農業生産に向けた取組に対する支援を行う。

- 協同農業普及事業の実施についての考え方ーガイドラインー 平成22年4月9日付け生産局長通知

(一部抜粋)

#### 別紙1 協同農業普及事業において重点的に推進する取組 基本的な課題

持続可能な農業生産に向けた取組及び農業分野における地球環境対策に対する支援

##### 重点的に推進する取組

- 地域の実態に応じた有機農業の技術体系の確立及び意欲的な農業者による導入に対する支援(普及指導センター等における普及指導体制の整備)

- 研修の実施

平成19年度から国において普及指導員に対し有機農業に関する研修を実施。(9研修、215名受講(H19-22年度、H22年度は申込数))

### 2 普及指導体制の整備

#### 有機農業の普及及び推進の目標

有機農業の普及指導体制を全都道府県で整備

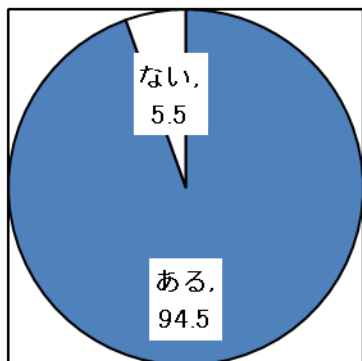
有機農業を担当する普及指導員の配置	有機農業に関する相談窓口の設置
21年度 : 34 県 (19年度 : 18 県)	21年度 : 32 県 (19年度 : 18 県)

更なる体制の整備を推進・支援

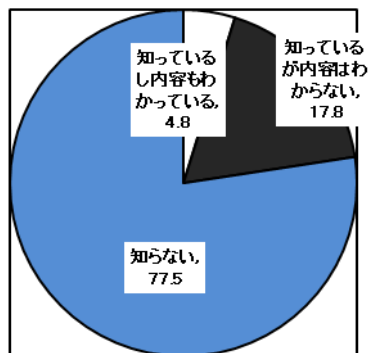
## 2-③ 有機農業に対する消費者の理解

- 有機農業については、「有機農業(オーガニックを含む)」という言葉の認知度はかなり高いが、有機JASマークについては、約8割が知らないと回答。また、有機農業の役割に関する認知度では、年齢層で差が見られる。
- 9割以上の消費者が環境に配慮した農産物を購入したいと考えており、また、5割以上の消費者が2～3割程度以上高くても購入したいとの意向を有している一方で、野菜等では特別栽培であっても約45%が慣行栽培と同程度の価格で取引をしている現状。

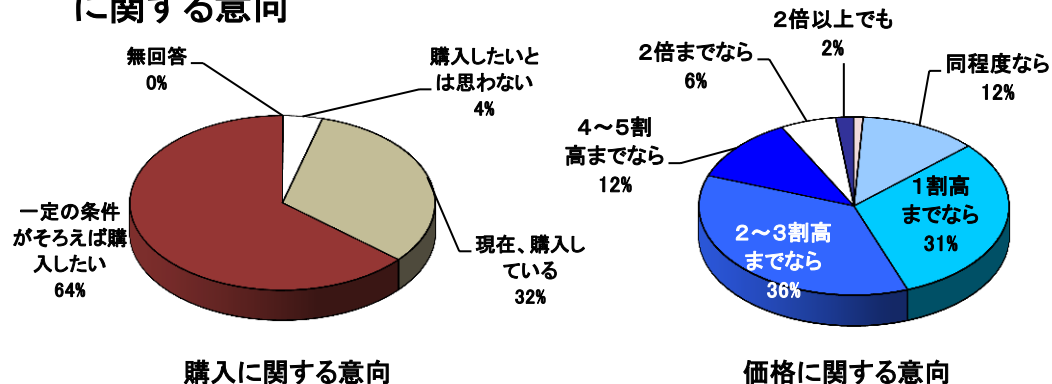
○「有機農業」(オーガニックを含む)という言葉を見たことがあるか



○有機JASマークを知っているか



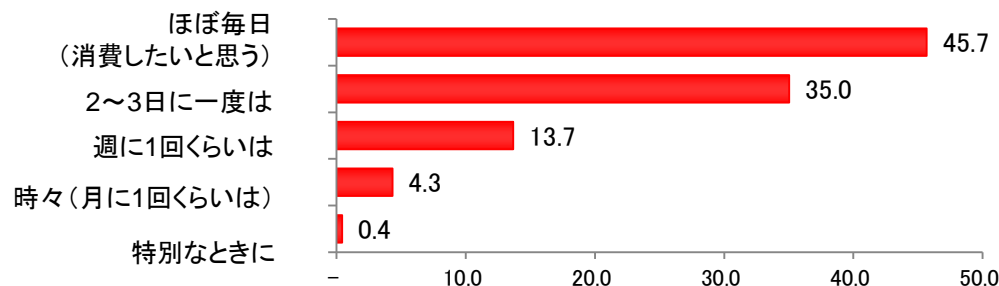
○ 環境に配慮した農産物の購入及び購入にあたっての価格に関する意向



○あなたは「有機農業」に化学肥料、合成農薬を使用しないことにより、環境への負荷を減らす役割があることを知っていましたか

	20代	30代	40代	50代	60代	合計
よく知っていた	23.6	24.4	33.8	41.0	54.8	31.5
少し知っていた	44.6	51.4	50.6	52.2	38.3	48.9
知らなかった	31.8	24.2	15.6	6.8	7.0	19.6

(参考) 環境に配慮した農産物を消費する頻度に関する意向



## 2-④ 有機農業の推進計画の策定と推進体制の整備

- 有機農業の推進に関する基本方針において、都道府県には、有機農業の推進計画を定めるよう努めることとし、同方針の目標として全国の市町村の半数において有機農業の推進体制の整備を行うこととしている。
- 有機農業の推進計画の策定状況は、ほぼ計画どおりとなっているが、市町村の体制整備は遅れている状況。

### ○ 都道府県における有機農業推進計画の策定状況

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (12月現在)	目標
策定都道府県数	9	29	37	43	47 (全県)

資料) 農業環境対策課

### ○ 市町村における有機農業推進体制の整備状況

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (4月現在)	目標
整備市町村数	65	148	195	191	860程度
整備率 (%)	4%	8%	11%	11%	50%

資料) 農業環境対策課

### ○ 有機農業モデルタウン整備状況

年度	平成20年度	平成21年度
整備地区数	45地区	59地区

### ○ 産地収益力向上支援事業実施状況

年度	平成22年度
実施地区数	46地区

資料) 農業環境対策課

### 3 有機農業による農産物生産の状況

○ 有機農業の取組について、実績が把握されている有機農産物の格付数量、認定事業者(農家)数はともに増加しているものの、国内総生産量に占める有機農産物の格付数量は0.18%であり、取組は未だ少ない。

#### ○ 有機農産物の格付数量の推移

(単位:トン)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
格付数量 (割合)	46,192 (0.16%)	47,428 (0.16%)	48,172 (0.16%)	48,596 (0.17%)	53,446 (0.18%)	55,928 (0.18%)

資料)農林水産省 表示・規格課調べ  
(JAS法施行規則に基づく登録認定機関からの報告を集計)

#### ○ 有機農産物認定事業者(農家)の推移

(単位:件)

	平成18年9月	平成19年3月	平成19年9月	平成20年3月	平成20年9月	平成21年3月	平成21年5月	平成22年3月
生産行程管理者	808	1,704	2,334	2,684	2,793	2,892	3,017	3,142
(うち有機農産物)	554	1,123	1,509	1,753	1,833	1,915	1,999	2,095
国内 小分け業者	202	452	612	665	685	714	751	810
輸入業者	61	120	134	136	142	154	158	154
計	1,071	2,275	3,080	3,485	3,620	3,760	3,926	4,106
外国	145	542	937	1,167	1,316	1,438	1,532	1,563

注1) JAS法に基づく登録認定機関から認定を受け、有機JAS規格に基づき生産を行っている事業者数を集計。

注2) 平成18年3月施行の改正JAS法に基づく生産行程管理者数を掲載。

#### ○ 国内の総生産量と有機農産物の格付数量(平成20年度)

区 分	総生産量 [国内]	格付数量 [国内]	総生産量に 占める割合
野菜	16,406,000 t	35,928 t	0.22 %
果樹	3,411,000 t	2,050 t	0.06 %
米	8,823,000 t	11,278 t	0.13 %
麦	1,098,000 t	883 t	0.08 %
大豆	262,000 t	1,318 t	0.50 %
緑茶(荒茶)	95,500 t	1,754 t	1.84 %
その他の農産物	141,000 t	2,716 t	1.93 %
合計	30,235,500 t	55,928 t	0.18 %

資料)総生産量:農林水産省「食料需給表(概算値)」  
(緑茶(荒茶)の総生産量は農林水産省統計情報部の公表値)  
格付数量:農林水産省表示・規格課調べ  
(JAS法施行規則に基づく登録認定機関からの報告を集計)

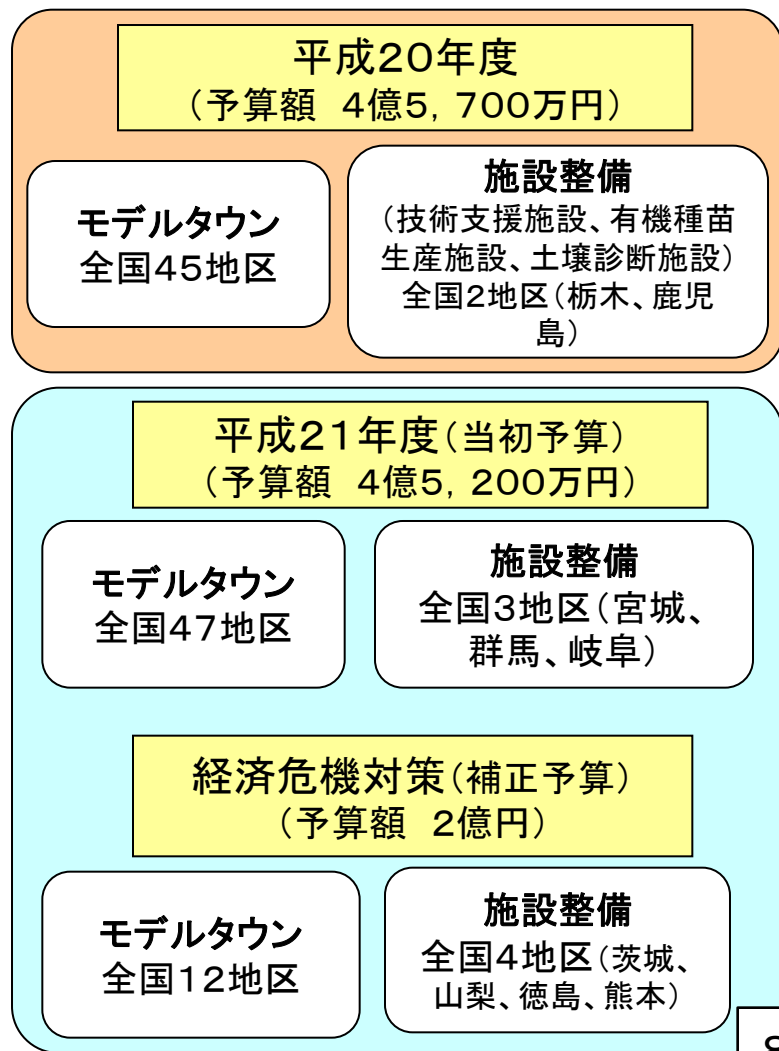
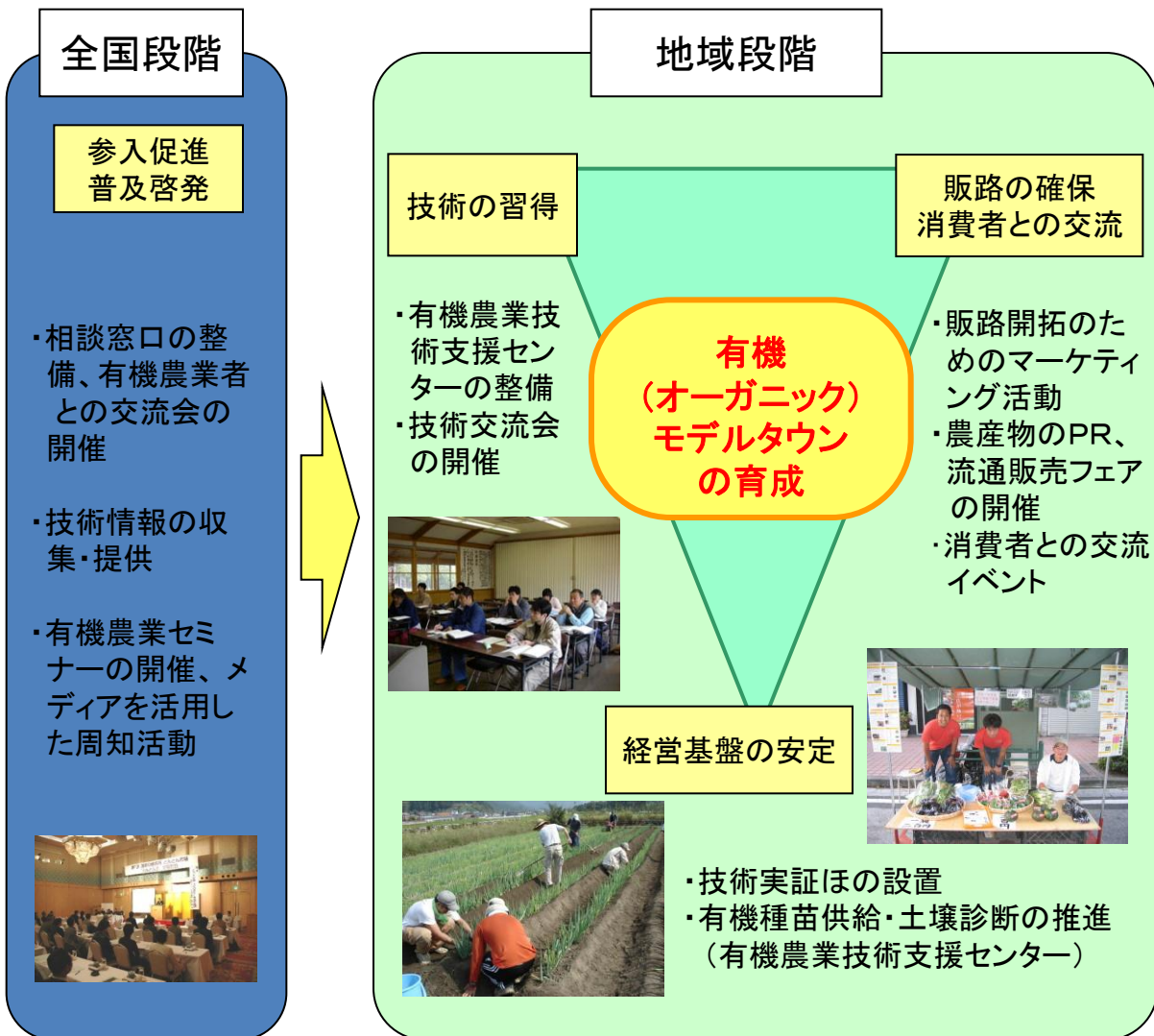


# 4-① 有機農業に対する支援対策(平成20・21年度)

○ 有機農業に対する参入促進、有機農業の振興の核となる地域(オーガニック・モデルタウン)の取組に対する支援等を目的に、平成20年度から有機農業総合支援対策を開始。21年度は第一次補正予算で実施地区を拡大。

## 有機農業総合支援対策

## 事業実施の状況



## 4-② モデルタウン事業2年間の成果

平成20年度よりモデルタウン事業を2年間継続した41地区の事例

- 有機農業参入に関する相談件数は事業開始当初より6倍以上の大きな伸びが見られる。
- 有機農業に関する研修参加人数は事業開始前と比較して2年間で12倍と大きく伸びている。
- 有機農業者は2割以上伸びているものの、2年目の伸びが鈍化している。
- 栽培面積、農産物収穫量とも、1割程度伸びてはいるものの2年目の伸びが鈍化している。



事業の開始によって有機農業への参入に対する相談、研修などの取組が大きく伸びていることから、農業者の有機農業への関心が高いことがわかる。一方、農業者数、栽培面積、収穫量は2年目に鈍化傾向が見られる。これは参入者の生産の安定、販路の拡大等が課題となっているのではないかと指摘がある。

○平成20年、21年の2年間 モデルタウン事業を実施した41地区の事業効果

事業効果の検証指標	平成20年3月 ①	平成21年3月	平成21年12月 ②	2年間の伸び率 (②/①×100)
有機農業参入に関する相談件数(開始後の累計)	292件	772件	1,834件	628%
有機農業に関する研修参加人数(開始後の累計)	600人	4,670人	7,199人	1200%
有機農業者数	2,057人	2,310人	2,320人	128%
有機農業による栽培面積	2,339ha	2,473ha	2,502ha	107%
有機農業による農産物収穫量	19,400t	21,279t	21,344t	110%

○ 有機農業推進に向けた産地の販売企画力、生産技術強化等の取組を支援し、販路拡大のためのマッチングフェア開催や全国の有機農業の実態把握を推進。

**I 生産環境総合対策事業**  
(有機農業普及・参入促進支援分)  
【108百万円】

○ 全国段階での有機農業への参入促進・普及啓発等の取組を支援します

- ・ 有機農業参入希望者に対する相談活動や研修受入先の情報提供
- ・ 施策説明会を含んだブロック推進会議の開催
- ・ 消費者アンケートや有機種苗の生産流通利用状況調査を実施
- ・ 全国の有機農業の実態把握のための調査や標準的栽培技術の体系化



**II 産地収益力向上支援事業**  
(ソフト)  
【1,629百万円の内数】

○ 有機農業に取り組む産地の収益力を向上させる取組を支援します

【有機農業推進事業】

- ・ 3年間の産地収益力向上プログラムの策定
- ・ プログラムに基づく取組の支援  
販売企画力強化(量販店での販売促進活動、学校給食への有機農産物の供給 など)  
生産技術力強化(栽培研修会、有機種苗交換会 など)  
人材育成力強化(参入希望者への現地説明会、新規就農者への技術指導 など)



【全国推進事業】

- ・ 有機農業マッチングフェアの開催



**III 強い農業づくり交付金**  
(市町村型)  
【2,184百万円の内数】

○ 有機農業の推進に必要な有機農業技術支援センターの整備を支援します

- ・ 有機農業技術支援センターの整備
- ・ 有機農業に必要な技術の習得、種苗の供給、土壌分析を行う施設



## 5 今後の有機農業の推進(平成23年度概算決定)

- 有機農業推進に向けた産地の販売企画力、生産技術強化等の取組を支援し、販路拡大のためのマッチングフェア開催や栽培技術の体系化の取組等を推進します。

### I 生産環境総合対策事業

(有機農業普及・参入促進支援分)

【104百万円】

- 全国段階での有機農業への参入促進・普及啓発等の取組を支援します
- ・ 有機農業参入希望者に対する相談活動や研修受入先の情報提供
- ・ 施策説明会を含んだブロック推進会議の開催
- ・ 消費者アンケートや有機農産物の流通拡大のための調査を実施
- ・ 全国の有機農業の実態把握のための調査や標準的栽培技術の体系化



### II 産地活性化総合対策事業

【10,704百万円の内数】

- 有機農業に取り組む産地の収益力を向上させる取組を支援します



#### 【有機農業推進事業】

- ・ 産地収益力向上プログラムの策定
- ・ プログラムに基づく取組の支援
- 販売企画力強化  
(量販店での販売促進活動、学校給食への有機農産物の供給 など)
- 生産技術力強化  
(栽培研修会、有機種苗交換会 など)
- 人材育成力強化  
(参入希望者への現地説明会、新規就農者への技術指導 など)



#### 【全国推進事業】

- ・ 有機農業マッチングフェアの開催

- 有機農業の推進に向けた有機農業技術支援センターの整備に際して、融資残の自己負担分を補助し、その導入を支援します

- ・ 有機農業技術支援センター\*の整備

※有機農業に必要な技術の習得、種苗の供給、土壌分析を行う施設





# 有機農業推進事業実施地区マップ

農林水産省では、産地収益力向上支援事業（有機農業推進事業）において、地域における有機農業推進の取組を支援しています。平成22年度は、全国で46地区を支援しています。

(平成22年度事業実施地区一覧)

- 1 津別町有機農業推進協議会
- 2 大潟村有機農業推進協議会
- 3 鶴岡市有機農業推進協議会
- 4 遊佐町産地収益力向上協議会
- 5 最上地域有機農業推進協議会
- 6 一関地方有機農業推進協議会
- 7 加美よつば有機農業推進協議会
- 8 JAみどりの有機農業推進協議会
- 9 栗原市有機の会
- 10 喜多方市環境にやさしい農業推進協議会
- 11 やさと有機農業推進協議会
- 12 高崎市倉沢町有機農業推進協議会
- 13 小川町有機農業推進協議会
- 14 北総地区有機農業拡大協議会
- 15 山武市有機農業推進協議会
- 16 小田原有機の里づくり協議会
- 17 やまなし有機農業連絡協議会
- 18 阿賀野市有機農業推進協議会
- 19 白川町有機の里づくり協議会
- 20 伊賀有機農業推進協議会
- 21 高島有機農業推進協議会
- 22 美山有機農業推進協議会
- 23 神戸西有機農業推進協議会
- 24 コウトリ共生農業推進協議会
- 25 丹波市有機の里づくり推進協議会
- 26 小野有機農業推進協議会
- 27 宇陀市有機農業推進協議会
- 28 那賀地方有機農業推進協議会
- 29 田辺市有機農業推進協議会
- 30 総社市有機農業推進協議会
- 31 食と農のインキュベーションのるNOL有機農業推進協議会
- 32 徳島有機農業推進協議会
- 33 木頭柚子有機農業推進協議会
- 34 今治市有機農業推進協議会
- 35 西予市有機農業推進協議会
- 36 高知439号国道有機協議会
- 37 高知ものべ川有機農業推進協議会
- 38 赤村有機農業推進協議会
- 39 南島原市有機農業推進協議会
- 40 「給食畑の野菜」有機農業推進協議会
- 41 人吉市有機農業推進協議会
- 42 綾町有機農業推進協議会
- 43 かしま有機農業推進協議会
- 44 金沢市有機農業推進協議会
- 45 コウトリ呼び戻す農法推進協議会
- 46 宇城市有機農業推進協議会



津別町有機農業推進協議会  
(北海道津別町)  
津別町有機酪農研究会を中心に、約30haで飼料用作物を有機栽培、日本で初めて有機畜産物でJAS認証を取得。25戸中5戸の酪農家が有機認定農家です。週1回「オーガニック牛乳」を小学校に提供しています。



南島原市有機農業推進協議会  
(長崎県南島原市)  
7つの生産団体、1生協、県、市との連携・協力のもと、有機農業者(52名)を対象としたJAS制度学習会といった知識向上、新規就農者の育成、消費者との意見交換会、交流会、生き物調査等を開催しています。



今治市有機農業推進協議会  
(愛媛県今治市)  
「食料の安全性と安定供給体制を確立する都市宣言」や「今治市食と農のまちづくり条例」を制定。また、昭和58年から有機農産物を学校給食で使い始めました。毎月2回有機農産物の市民講座も開講されています。



山武市有機農業推進協議会  
(千葉県山武市)  
生産者団体「さんぶ野菜ネットワーク」を中核に、契約栽培により地域全体で有機農業を実践するとともに新規就農者への支援にも力を入れています。平成20年環境保全型農業コンクールで農林水産大臣賞を受賞。



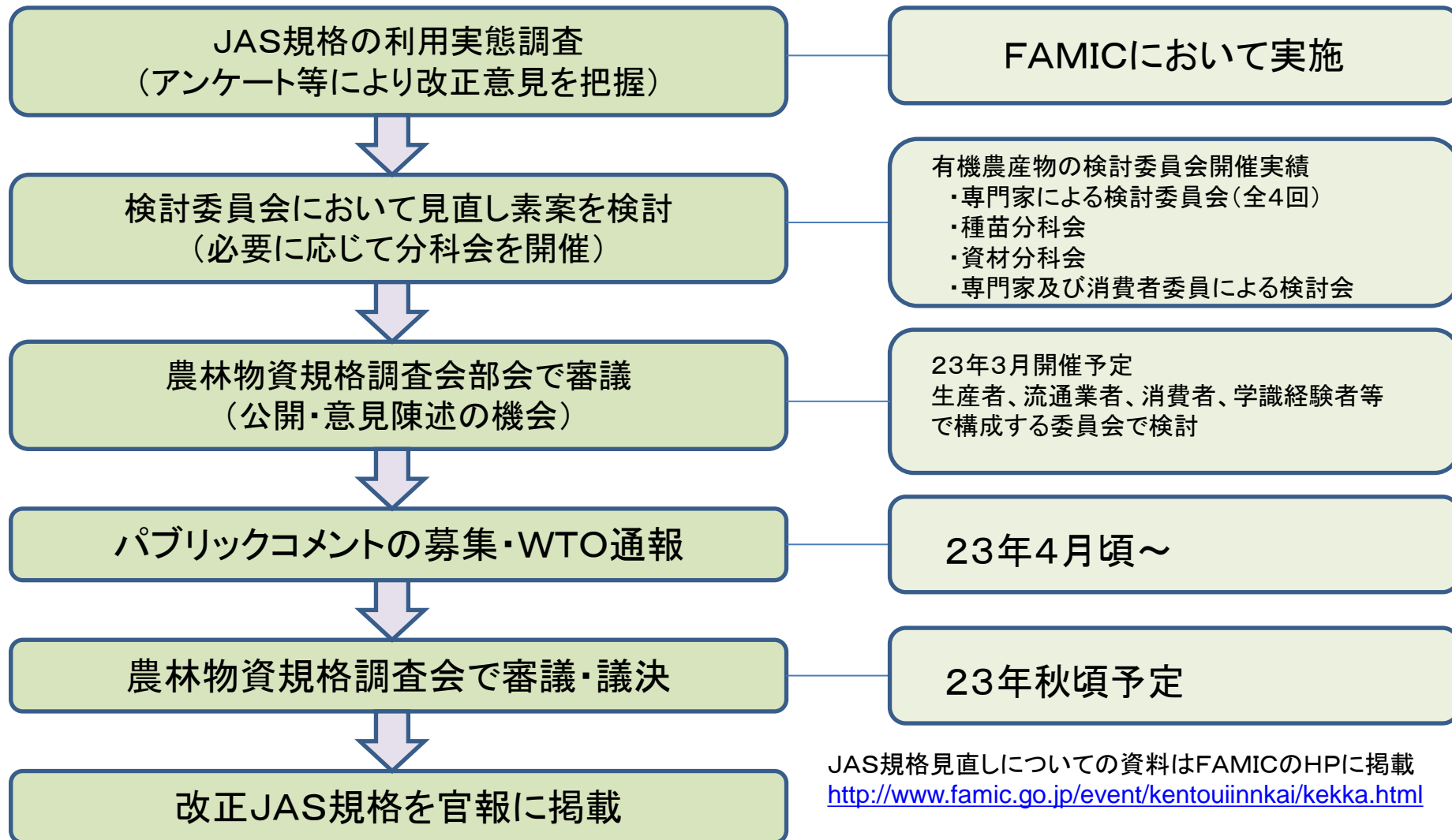
かしま有機農業推進協議会  
(鹿児島県鹿児島市他)  
普及活動の一環として、有機農産物や加工品などを集めた「オーガニックフェスタ」を開催。昨年度は3万人の来場者を数えました。また、有機農業の生産者を育成するために年8回の公開講座などを開いてきました。



# 有機農産物・加工食品・畜産物・飼料のJAS規格の見直し(予定)

JAS規格は少なくとも5年に1度見直しを行う。  
有機4規格は今年度見直しを実施。

## スケジュール



JAS規格見直しについての資料はFAMICのHPに掲載  
<http://www.famic.go.jp/event/kentouiinnkai/kekka.html>

※FAMIC:独立行政法人農林水産消費安全技術センター

# 都道府県における有機農業推進計画の策定及び市町村推進体制の整備状況

都道府県名	都道府県推進計画策定状況 年月は策定期間 (平成22年12月20日現在)	市町村体制整備状況 (平成22年4月16日現在)		都道府県名	都道府県推進計画策定状況 年月は策定期間 (平成22年12月20日現在)	市町村体制整備状況 (平成22年4月16日現在)	
		整備済市町村数	割合			整備済市町村数	割合
北海道	20年3月	9	5%	京都府	22年3月	1	4%
青森県	19年12月	6	15%	大阪府	未策定	0	0%
岩手県	20年1月	3	9%	兵庫県	21年4月	13	32%
宮城県	21年10月	4	11%	奈良県	21年3月	1	3%
秋田県	未策定	1	4%	和歌山県	20年3月	3	10%
山形県	21年3月	8	23%	鳥取県	19年12月	2	11%
福島県	22年3月	9	14%	島根県	20年3月	3	14%
茨城県	21年3月	2	5%	岡山県	19年7月	22	81%
栃木県	21年3月	2	7%	広島県	22年12月	1	4%
群馬県	22年7月	0	0%	山口県	20年3月	1	5%
埼玉県	20年12月	1	2%	徳島県	21年3月	3	13%
千葉県	22年2月	3	6%	香川県	21年3月	0	0%
東京都	21年3月	4	6%	愛媛県	20年3月	3	15%
神奈川県	21年4月	4	12%	高知県	20年5月	10	29%
山梨県	21年3月	0	0%	福岡県	21年3月	3	5%
長野県	21年12月	5	6%	佐賀県	21年3月	1	5%
静岡県	21年2月	2	6%	長崎県	22年7月	2	10%
新潟県	20年12月	6	20%	熊本県	22年1月	5	11%
富山県	20年5月	0	0%	大分県	21年2月	4	22%
石川県	22年3月	2	11%	宮崎県	未策定	3	12%
福井県	21年3月	3	18%	鹿児島県	20年8月	7	16%
岐阜県	22年3月	1	2%	沖縄県	未策定	0	0%
愛知県	21年3月	23	40%		策定済み 43都道府県	191	11%
三重県	21年3月	3	10%				
滋賀県	22年10月	2	11%				

※東京都の市町村数の欄は特別区の数を含む。また( )は農業担当部署を有する行政区数。

※平成22年4月1日現在の市町村数～1750市町村